

「米国が見るこれからの20年の世界」

公益財団法人 未来工学研究所
フェロー 和田雄志（わだゆうじ）

<略歴>

1950年 京都市生まれ。
1974年 立教大学文学部心理学科卒業
同年、財団法人未来工学研究所 研究員
現在 公益財団法人未来工学研究所理事（フェロー）、日本未来学会事務局長

<主な活動実績>

未来工学研究所にて、半世紀にわたり、未来研究や社会動向調査活動に従事。

主な研究テーマ/関心領域：

- 科学技術と文化の境界・融合領域の研究
- 活力ある超高齢社会のシナリオ作り
- 脱・西洋型の世界観・価値観の再構築
- 「人間ならざるもの」との共生の道（AIからウィルスまで）

仕事以外では、能や狂言を嗜み、地元の子ども食堂のシェフを担当しています。

<本文>

◆ バイデン政権の未来戦略

本年1月20日、ドナルド・トランプとの熾烈な選挙戦を経て、ジョー・バイデンが米国第46代大統領に就任しました。

その後、バイデン政権は、新型コロナウイルス・ワクチンの積極的な接種、亀裂の入っていた欧州との関係修復、持続可能な社会を目指したグリーンニューディールなどの政策を次々と発表しています。

これらの政策の背景には、世界が今後どのように変化していくと米国は見ているのか、といった中長期的視点が隠れています。

これは、日々の断片的かつ表層的なニュースだけを見てはなかなか分かりません。それを解き明かすヒントの一つが、本年3月、米国国家情報会議（NIC）から公表された“Global Trends 2040”（以下、GT2040と略記）です。

本文144ページの比較的コンパクトな内容ですが、実は、同種のレポートは、1997年

の第2次クリントン政権以来、4年ごとに、新しい政権につく政策立案者が国家安全保障戦略を策定し、「不確実な未来を乗り越えるための分析的枠組み」を提供することを目的として公表されています。

GT2040は、7回目のレポートということになります。今回のレポートの主要責任者である、NICの未来戦略グループのマリア・ランガン・リーフホフは、中東研究で27年以上のバックグラウンドをもつ女性です。ちなみに、バイデン政権の国家情報長官（全米情報機関を統括）のブリル・ヘインズも女性です。

GT2040の副題は、「さらなる競争世界」です。これは、主として米中を軸にこれから展開される世界の力関係を強く意識してのことと思われる。

報告書は、大きく3部から構成されています（図1）。

第1部は、今後20年間の世界の変化に大きな影響を及ぼす「構造的な力」とは何か。第2部は社会、国家、国際関係の各レベルにおいて、それぞれどのようなことが起こりうるかについて分析した「新たなダイナミクス」。そして第3部では、2040年までの今後20年間において世界で起こりうる「5つの未来シナリオ」を描いています。

以下、レポートの主要部分をピックアップしてご紹介したいと思います。

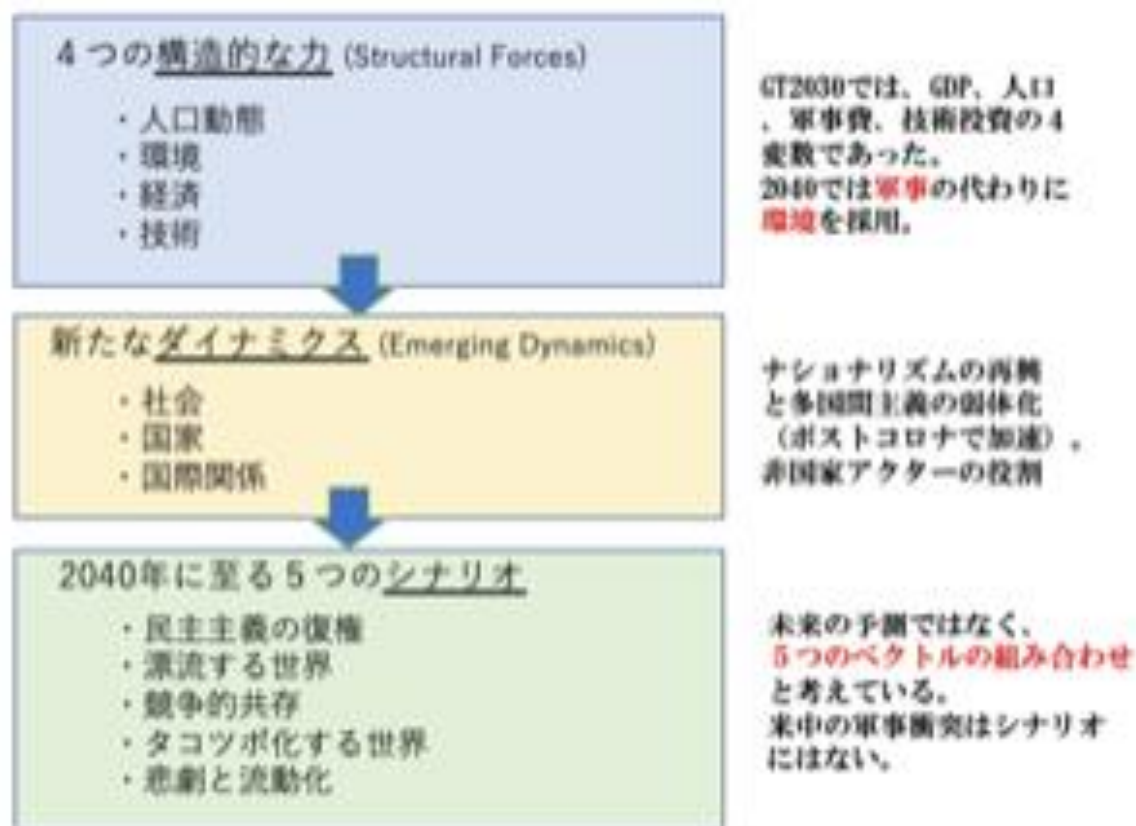


図1 GT2040の構成とポイント

◆ 世界を変える力～「軍事」から「環境」へ

今後 20 年間、世界の変化に大きな影響を及ぼす 4 大要因として、「人口動態」「環境」「経済」「テクノロジー」があげられています。

2012 年、第 2 次オバマ政権向けのレポート（GT2030）では、「GDP」「人口」「軍事費」「技術投資」の 4 要因でした。今回は「軍事」が落ちて、代わりに「環境」がこれからの重要な変化要因として取り上げられています。

地球温暖化などの気候変動（異常気象）とそれに起因する農業・漁業への悪影響、食糧危機、レアアース（稀少資源）の争奪戦、さらには誘発する国際紛争などが予想され、今後、地球規模で安全保障を考える上で、「環境」は、「軍事」以上に重要な要因になりうると判断されたわけです。

ちなみに、我が国でも今年 7 月の「令和 3 年版防衛白書」では、「地球環境問題」がリスク要因として初めて記載されることになりました。

「地球環境問題」は、見方を変えると、地球環境問題を解決するための国際的ルール作りや技術開発の分野で、どの国がリーダーシップを発揮できるかということでもあります。

我が国の政府も 2050 年に向けてカーボンニュートラル（＝脱炭素社会の実現）を掲げていますが、数値目標を示すだけでなく、これからの国際社会の中で日本がどのような役割を果たしていくのかについて、確かな「国家ビジョン」をしっかりと描く必要があるのではないのでしょうか。

◆ 地球規模で進行する人口の高齢化

話が前後しますが、「人口動態」についても、地球規模での大きな転換点の到来が予想されています。

未来予測の中で、一番、確度が高い（＝当たる確率が高い）のが、人口予測と言われています。有史以来、世界の人口は増加し続け、2020 年は 77 億人となりました。しかし、国連による推計では、2040 年以降、世界の多くの地域で人口減少モードに移行するとされています。20 年先には、「人口爆発」は過去のものになるのです。

人口の増減スピードは、世界の地域によって異なりますが、もっとも人口増加が見込まれるサブサハラ・アフリカ（サハラ砂漠以南のアフリカ）ですら、2060 年以降、人口増加が頭打ちになると予想されています。（図 2）

人口増加と同時に確実に進行するのが、人口の高齢化です。日本は世界でも屈指の超高齢国家ですが、中国、東南アジア、東欧、中南米などにおいて急速に人口の高齢化が進むと予測されています。

高齢化に伴い、労働力人口の減少・高齢化、社会保障費の増大、社会活力の低下といった様々のマイナス要因が増大することが予想されます（すでに現実問題となっています）。

GT2040 では、「成長期」（人口増大）から「成熟期」（人口停滞）に入ってゆく人類の将来に対して、根本的な対処方針は示されていません。

一方、世界に先駆けて超高齢社会に突入した我が国（2020年で高齢化率29%）の経験と知見は、「老いゆく人類」のための「先進モデル」となるのではないのでしょうか。これについては、最後でまた触れたいと思います。

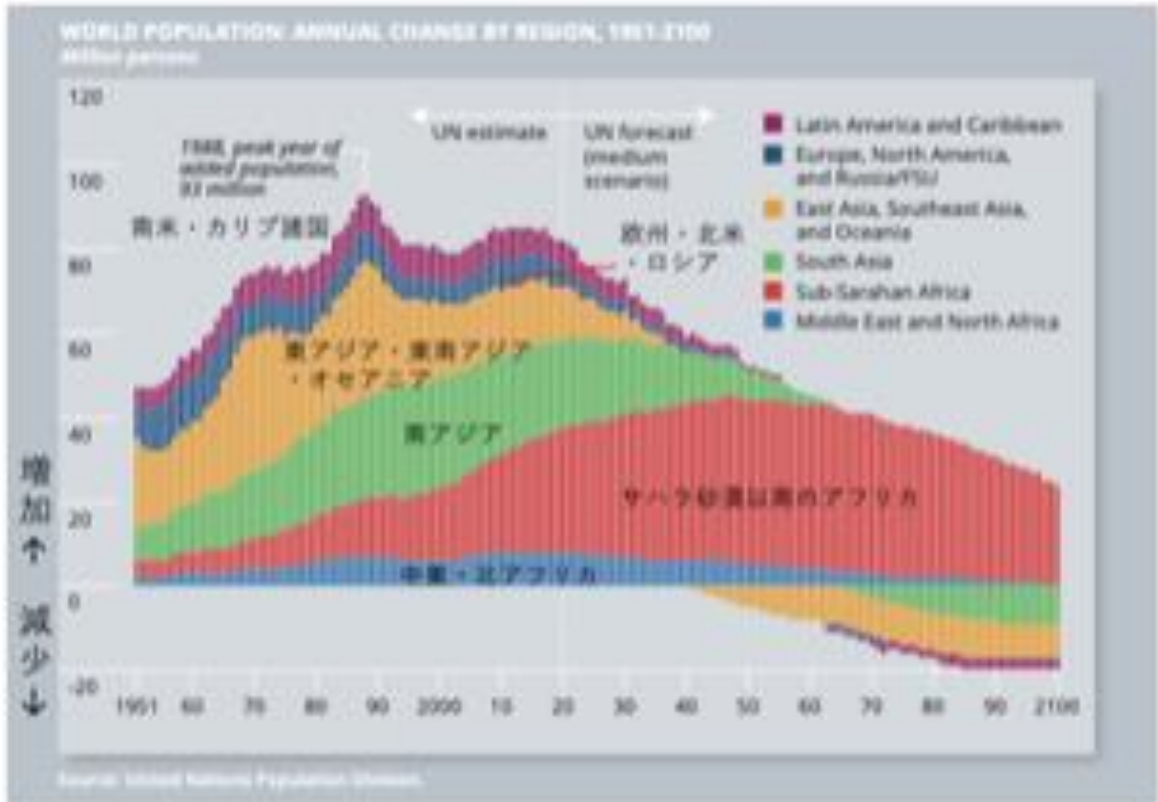


図2 世界の年間人口増減数の推移・予測（単位100万人）

◆ 新たなダイナミクス～「非国家アクター」の活躍

これまで、世界の歴史や趨勢を考える際、常に「国家」(nation state)が基本でありました。しかし、ここ数十年を見ると、国家以外の主体がますます大きな役割を占めるようになってきました。

具体的には、GAFAと言われる米国由来のグローバルIT企業(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)の振る舞いが、国境を超えて、世界の趨勢にますます大きな影響を与えつつあります。中国のBATH(バイドウ、アリババ、テンセント、ファーウェイ)と呼ばれる巨大企業群もその存在感をますます強めています。(ちなみに、中国の巨大企業は、中国国家と一体ではないかと思われがちですが、最近のアリババやファーウェイと中国政府の関係を見ていると、必ずしもそうとばかりは言えないようです。)

これらのグローバルIT企業に、多国籍エネルギーコングロマリット、巨大製薬会社、さらには、国際的に展開するNGOや国境を超えた宗教ネットワークなど、国家の枠組みを超えた「非国家アクター」の存在を無視して、これからの未来を考えることはできなくなりました。

非国家アクターの重要性については、2008年のオバマ政権向けのGT2025でも指摘されていましたが、その傾向はますます強くなってきたと言えます。

◆ 5つの未来シナリオ

GT2040では、今後20年のこれからの世界の可能性を5つのシナリオとして描いています（図3）。

- | | |
|--------------------------------------------|----------------------|
| 1. 「民主主義の復権」 Renaissance of Democracies | ・・・米国が民主主義国家をリードする |
| 2. 「漂流する世界」 A World Adrift | ・・・中国が主導権を握る |
| 3. 「競争的共存」 Competitive Coexistence | ・・・米国と中国が繁栄を二分する |
| 4. 「タコツボ化する世界」 Separate Silos | ・・・経済ブロック・安全保障ブロック林立 |
| 5. 「悲劇と流動化」 Tragedy and Mobilization | ・・・地球環境危機を前に、世界が協力 |

図3 5つの未来シナリオ

ただし、描かれた5つのシナリオは、それぞれの未来を「予測」したものではありません。これからの未来を考える際の「方向性の組み合わせ」として捉えてください。

その際、2つの大きな分析フレームがあります。第1は、今後の「米中関係」のあり方、第2は、「地球規模での危機への対処」です。

シナリオ1・2・3は、今後の米中関係について、「米国優位」、「中国優位」、「米中共存」の3つのケースを描いています。シナリオ4・5は、地球危機への世界的対処の仕方で分けています。

シナリオ1・2・3とシナリオ4・5は、それぞれの着眼点が違うわけで、実際には、これらの5つのベクトルの組み合わせで、未来の方向性が決まっていくと考えられています。

以下、それぞれのシナリオについて、ざっと紹介します。

シナリオ1：「民主主義の復権」

2040年には、米国と同盟国が主導する民主主義国家が復活の真っ最中で、世界をリードしている、といった米国にとっての「ハッピーシナリオ」です。

米国をはじめ西側諸国では、経済成長と技術革新がグローバル課題の解決に寄与し、社会の分断も緩和される一方、中国とロシアでは、厳しい抑圧、経済成長の鈍化、人口動態の変化などにより、権威主義的な体制が弱体化するとしています。

現在、中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領は、ともに68歳ですが、20年後まで権力の座にあるとは思えないので、このシナリオは、ポスト習近平・ポストプーチンの体制次第かもしれません。

シナリオ2：「漂流する世界」

2040年、中国がアジアを中心に国際的な影響力をますます増大させているというシナリオです。一方、西側諸国は、経済成長の鈍化、社会的分裂の拡大、政治的麻痺に悩まされています。

国際的な行動ルールが守られない、技術では地球的課題を解決できないなどで、方向性が見えない漂流世界です。

これは米国にとっては、もっとも避けたいシナリオでしょう。

シナリオ3：「競争的共存」

2040年、米国と中国はともに経済成長を優先し、強固な貿易関係を回復しているというシナリオです。両国の経済的相互依存関係は強まると同時に、政治、技術、ガバナンスをめぐる競争関係も同時に存在しています。

大規模な戦争発生リスクは低いものの、各国が目先の経済的利益を優先するあまり、気候変動問題などへの対応は後回しになります。

トランプ政権が続投していたら、このシナリオはかなり現実味を帯びたものとなっていたかもしれません。

シナリオ4：「タコツボ化する世界」

原文では「分離したサイロ」と表記されています。サイロとは、北海道などで見かける穀物や家畜の飼料などを保管する塔型の貯蔵庫です。

つまり、相互に繋がりがなく、バラバラで孤立した世界の状況の比喻ですが、日本人にとっては「タコツボ化する世界」と言った方がわかりやすいでしょう。

2040年、世界は、米国、中国、EU、ロシアなど経済・安全保障ブロックで分断されているというシナリオです。

各国が「内向き志向」になり、国際機関も機能しなくなります。その結果、地球規模の問

題にはほとんど対処できません。これも、トランプ政権続投なら、ありそうなシナリオです。

シナリオ5：「悲劇と流動化」

2030年代後半、世界は深刻な地球環境のカタストロフ（危機的状況）に見舞われ、気象災害、農業・漁業への悪影響、そして世界規模での食料危機が発生するというシナリオです。これは、昨今の世界規模で多発する異常気象や大規模自然災害など、かなりリアリティのあるシナリオとなっています。

このような地球規模の危機に対し、世界各国が国境を超えて課題解決に協力、若い世代が地球環境を救う運動に立ち上がることを想定しています。

これまでも、地球環境の危機を訴えるスウェーデンのグレタ・トゥーンベリ、米国で史上最年少の女性下院議員アレグザンドリア・オカシオ＝コルテス（通称 AOC）の活動など、世界各地で運動の萌芽があることは間違いありませんが、これがどこまで大きな広がりになっていくかは、全く予断を許さない状況です、

◆ 問われる「日本のスタンス」

以上、米国の考えるこれからの世界の20年を駆け足で紹介してきましたが、私たち日本人はこれらをどう受け止めればいいのでしょうか？

まずは、日本には、定期的かつ継続的に世界の動向をサーベイし、国としての方向性を示すといった仕組み・制度がありません。政権が変わるたびに、「〇〇ビジョン」とか「△△基本戦略」などが発表されますが、残念ながら、為政者の思いつきや国民受け（選挙受け？）を狙ったものが少なくありません。

日本は、データに基づく長期的視点にたった戦略的思考が弱いと言われていますが、コロナ禍で先が見えない今の時代だからこそ、ありうべき（あるいは、あってほしくない）未来の可能性を複数描くことは極めて重要であります。

米国と中国の狭間で、日本は存在感が薄れつつあります。本レポートでの扱いもさほど大きいわけではありません。

とはいえ、悲観的になる必要はありません。ここで、筆者からひとつ提案したいことがあります。

それは、これから数十年、地球規模で人口の高齢化が進行してゆく中で、世界最先端の超高齢社会である日本の経験と知見をグローバルに生かすべき時が来たということです。

ともすればネガティブに捉えられがちな人口減少や高齢化問題ですが、「成熟期に入った人類」のために、日本は今こそ先導モデル的な役割を果たすべきです。その具体的な活動例などは、参考文献4をご覧ください。

(参考文献)

1. 「グローバル・トレンド2040」英語原文

https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/GlobalTrends_2040.pdf

2. 「令和3年版防衛白書」(第8節 気候変動が安全保障環境や軍に与える影響)

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2021/pdf/R03010308.pdf>

3. 内閣官房「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai6/siryou1.pdf>

4. 内閣府「高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」(未来工学研究所実施)

<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/kenkyu/zentai/index.html>